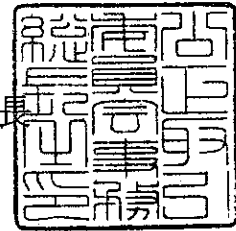


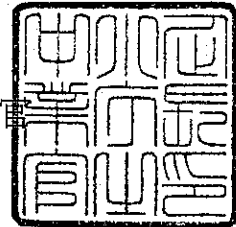
公取企第61号  
平成17・09・02中庁第3号  
平成17年10月12日

親事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長



### 下請取引適正化推進月間について

貴団体におかれましては、常日頃、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力をいただき、感謝いたしております。

さて、公正取引委員会及び中小企業庁では、本年度においても、11月を「下請取引適正化推進月間」と定め、別添実施方針及び講習会募集要領に基づき、下請取引適正化推進講習会を実施することといたしましたので、本年度においても引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

なお、本講習会は、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部・各地方事務所等及び各経済産業局等においてそれぞれ実施することとしていますので、併せて御協力方よろしくお願い申し上げます。

# 「下請取引適正化推進月間」の実施について

## (実施方針)

平成17年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

下請取引の適正化については、従来から下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用と違反の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の「下請取引適正化推進月間」には下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

### 記

- 1 37都道府県（40会場）において、当該都道府県に所在する主要な親事業者の下請取引担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 5道県（6会場）において、下請事業者の担当者等を対象に、下請代金支払遅延等防止法の趣旨・内容を周知するために下請法講習会を開催する。
- 3 新聞、雑誌等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 5 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスター、たれ幕等を掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課 電話 03(3581)3373 (直通)

中小企業庁事業環境部取引課 電話 03(3501)1669 (直通)

(別紙)

## 下請取引適正化推進月間の行事

### 1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

37都道府県（40会場）

公正取引委員会・地方事務所等主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月8日(火)	岩手県	11月17日(木)
宮城県	11月18日(金)	新潟県	11月9日(水)
青森県	11月25日(金)	神奈川県	11月11日(金)
埼玉県	11月1日(火)	静岡県	11月15日(火)
長野県	11月11日(金)	群馬県	11月21日(月)
千葉県	11月16日(水)	山梨県	11月25日(金)
東京都	11月21日(月)	東京都	11月29日(火)
栃木県	11月25日(金)	茨城県	11月30日(水)
愛知県	11月7日(月)	石川県	11月17日(木)
三重県	11月11日(金)	富山県	11月18日(金)
岐阜県	11月18日(金)	愛知県	11月29日(火)
滋賀県	11月8日(火)	和歌山県	11月7日(月)
京都府	11月10日(木)	福井県	11月16日(水)
大阪府	11月17日(木)	大阪府	11月21日(月)
奈良県	11月18日(金)	兵庫県	11月25日(金)
広島県	11月8日(火)	島根県	11月10日(木)
鳥取県	11月15日(火)	高知県	11月18日(金)
香川県	11月8日(火)	長崎県	11月15日(火)
熊本県	11月21日(月)	福岡県	11月22日(火)
鹿児島県	11月22日(火)		
沖縄県	11月10日(木)		

### 2 下請法講習会の開催（公正取引委員会主催）

北海道（2会場）、岩手県、徳島県、愛媛県及び福岡県（それぞれ1会場）において、下請事業者の担当者等を対象に、下請代金支払遅延等防止法の趣旨・内容を周知するために下請法講習会を開催

### 3 たれ幕・ポスター等の掲示

#### (1) たれ幕の掲示

経済産業省及び経済産業局の各庁舎に掲示

#### (2) ポスターの掲示

公正取引委員会及び地方事務所等の各庁舎、経済産業省及び経済産業局の各庁舎、都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の施設に掲示

#### 4 その他（広報予定）

##### (1) 新聞

一般紙、業界紙等に掲載

##### (2) 政府広報等

① 経済産業省公報

② 雑誌「公正取引」10月号に掲載（都道府県下請取引担当課等に配布）

③ 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページに掲載

##### (3) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌に掲載

# 下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

平成17年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

## 1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、親事業者の下請取引担当者を対象に下請取引適正化推進講習会を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

## 2 下請取引適正化推進講習会受講者の募集方法

### (1) 一般公募

#### ア 公募方法

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体、報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、官製はがきに受講を希望する会場・日時、受講者の氏名、所属企業・事業所名、住所及び連絡先電話番号を記入し、別紙記載の申込先に平成17年10月25日(火)までに申し込むものとする。

### (2) 案内状による募集

#### ア 募集方法

講習会の対象となる事業所に対して、必要に応じ、案内状を送付して受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、官製はがき又は本要領添付の申込用紙に必要事項を記入の上、別紙記載の申込先に郵送又はファクシミリで申し込むものとする。

### (3) その他

ア 1事業所当たりの申込人数は、原則として2名以内とする。ただし、受講希望者が多数の場合は、受講者数を調整することがある。(受講希望に応じることができない場合は、その旨を受講希望者に連絡する。)

イ 講習会の対象は、物品の製造(加工を含む。)、修理、情報成果物の作成又は役務提供(建設業を除く。)を業とする事業者の下請取引担当者とする。

ウ 講習会で使用するテキストは講習会当日に会場で配布する。

エ 講習会は無料とする。

オ 本年度の講習会開催地、開催日、申込先及び申込用紙は別紙のとおりである。

# 平成17年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(公正取引委員会主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月8日(火) 13:30~16:30	札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎2階 大講堂	200名	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務総局 北海道事務所取引課 電話 011 (231) 6300 FAX 011 (261) 1719
宮城県	11月18日(金) 13:30~16:30	仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎2階 大会議室	180名	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務総局 東北事務所取引課 電話 022 (225) 7095 FAX 022 (261) 3548
青森県	11月25日(金) 13:00~16:00	青森市安方1-1-40 青森県観光物産館アスパム5階 白鳥	100名	
埼玉県	11月1日(火) 13:30~16:30	さいたま市浦和区高砂3-1-4 埼玉会館 小ホール	500名	〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟 公正取引委員会事務総局 取引部企業取引課 電話 03 (3581) 3373 FAX 03 (3581) 1800
長野県	11月11日(金) 13:30~16:30	長野市中御所岡田131-4 ホテル信濃路 穂高	160名	
千葉県	11月16日(水) 13:30~16:30	千葉市美浜区高洲3-8-5 ヴェルンオーネ若潮 福室の間	200名	
東京都	11月21日(月) 13:30~16:30	東京都目黒区八雲1-1-1 めぐろパーシモンホール 大ホール	1,000名	
栃木県	11月25日(金) 13:30~16:30	宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館 小ホール	160名	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課 電話 052 (961) 9424 FAX 052 (971) 5003
愛知県	11月7日(月) 13:30~16:30	名古屋市中区丸の内3-1-6 愛知県産業貿易館西館10階 大会議場	250名	
三重県	11月11日(金) 13:30~16:30	津市北河路町19-1 (財)三重県産業支援センター メッセウィング・みえ2階 大研修室	150名	
岐阜県	11月18日(金) 13:30~16:30	岐阜市橋本町1-10-11 ぱ・る・るプラザ岐阜 大会議室 長良	200名	〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所下請課 電話 06 (6941) 2176 FAX 06 (6943) 7214
滋賀県	11月8日(火) 13:30~16:30	大津市京町4-1-1 滋賀県庁舎東館 大会議室	100名	
京都府	11月10日(木) 13:30~16:30	京都市右京区西院東中水町17 京都府中小企業会館2階 大ホール	200名	
大阪府	11月17日(木) 13:30~16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 アウィーナ大阪 金剛の間	360名	
奈良県	11月18日(金) 13:30~16:30	奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館 大会議室	100名	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務総局 中国支所取引課 電話 082 (228) 1501 FAX 082 (223) 3123
広島県	11月8日(火) 13:30~16:30	広島市中区千田町3-7-47 広島県立産業技術交流センター 多目的ホール	200名	
鳥取県	11月15日(火) 13:30~16:30	鳥取市尚徳町101-5 鳥取県立県民文化会館 第2会議室	100名	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務総局 四国支所取引課 電話 087 (834) 1441 FAX 087 (862) 1994
香川県	11月8日(火) 13:30~16:30	高松市サンポート2-1 サンポート高松5階 第54会議室	100名	
熊本県	11月21日(月) 13:30~16:30	熊本市花畑町7-10 熊本市産業文化会館6階 第6会議室	150名	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務総局 九州事務所下請課 電話 092 (431) 6032 FAX 092 (474) 5465
鹿児島県	11月22日(火) 13:30~16:30	鹿児島市与次郎2-3-1 鹿児島市民文化ホール4階 市民ホール	150名	
沖縄県	11月10日(木) 14:00~16:30	那覇市前島3-25-50 沖縄船員会館2階 会議室	250名	〒900-8530 那覇市前島2-21-13 ふそうビル 内閣府沖縄総合事務局総務部 公正取引室 電話 098 (863) 2243 FAX 098 (862) 4580

(注) 駐車場に限りがありますので、車での来場はご遠慮ください。

# 平成17年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
岩手県	11月17日(木) 13:30~16:30	盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス 188会議室	100名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局産業部中小企業課 TEL 022-222-2425 FAX 022-215-9463
茨城県	11月30日(水) 13:30~16:30	水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル 会議室	150名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1番地1 関東経済産業局産業部中小企業課下請代金検査官室 TEL 048-600-0325 FAX 048-601-1294
群馬県	11月21日(月) 13:30~16:30	前橋市元総社町335番地の8 群馬県市町村会館 大研修室	200名	
東京都	11月29日(火) 13:30~16:30	墨田区横綱1-4-1 東京都江戸東京博物館 ホール	440名	
神奈川県	11月11日(金) 13:30~16:30	横浜市中区山下町3-1 神奈川県立県民ホール 大会議室	240名	
新潟県	11月9日(水) 13:30~16:30	新潟市万代島5番1号 万代島ビル11階 NICOプラザ 会議室	100名	
山梨県	11月25日(金) 13:30~16:30	甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨 大会議室	150名	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2丁目5番2号 中部経済産業局産業部中小企業課 TEL 052-951-2748 FAX 052-951-9800
静岡県	11月15日(火) 13:30~16:30	静岡市葵区黒金町49番地 静岡駅ビルパルシェ 7階会議室	160名	
愛知県	11月29日(火) 13:00~16:00	名古屋市中区三の丸3丁目1番6号 愛知県産業貿易館 西館 10階 大会議室	270名	
富山県	11月18日(金) 13:00~16:00	富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま 4階「琉水の間」	90名	
石川県	11月17日(木) 13:00~16:00	金沢市鞍月2丁目1番地 石川県地場産業振興センター 3階 第3研修室	100名	
福井県	11月16日(水) 13:30~16:30	福井市大手3-11-17 福井県民会館 7階 大会議室	100名	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館 近畿経済産業局 産業部中小企業課 TEL 06-6966-6023 FAX 06-6966-6083
大阪府	11月21日(月) 13:30~16:30	大阪市天王寺区上本町8-2-6 大阪国際交流センター 2F さくら・西	320名	
兵庫県	11月25日(金) 13:30~16:30	神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館 11階バルテホール	140名	
和歌山県	11月7日(月) 13:30~16:30	和歌山市小松原通1-1 和歌山県民文化会館 3階 特設会議室	100名	
島根県	11月10日(木) 13:30~16:30	松江市学園南1丁目2-1 島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)	100名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎二号館 中国経済産業局中小企業課 TEL 082-224-5661 FAX 082-224-5643
高知県	11月18日(金) 13:30~16:30	高知県高知市本町2丁目2-31 高知サンライズホテル	70名	〒760-8512 高松市番町1丁目10番6号 四国経済産業局中小企業課 TEL 087-834-7621 FAX 087-831-5923
福岡県	11月22日(火) 13:30~16:30	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11-1 福岡合同庁舎 別館共用大会議室	200名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1 九州経済産業局中小企業課 TEL 092-482-5450 FAX 092-482-5393
長崎県	11月15日(火) 13:30~16:30	長崎県長崎市桜町4-1 長崎商工会議所 2階ホール	100名	

(注) 駐車場に限りがありますので、車での来場はご遠慮ください。

# 下請取引適正化推進講習会申込用紙

主催 (○をしてください。)	公正取引委員会主催 ・ 中小企業庁主催
開催日	11月 日 開催分
開催都道府県	
出席者氏名	
出席者役職名	
事業所所在地	
ふりがな	
事業所名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※申込締切日：平成17年10月25日（火）まで



# 11月は下請取引適正化推進月間です。

親事業者と下請事業者との取引（下請取引）については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為などのルールが定められています。国では、定期的の下請取引の実態を調査するなど、下請取引適正化のための指導を行っています。

## 下請代金支払遅延等防止法

### 【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

### 【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

## 下請中小企業振興法

### 【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進

下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

**発注書 言った言わない なくすモト**

11月は下請取引適正化推進月間です。この期間内には、全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業局で、下請取引に関する相談等にも応じています。

詳しくは以下の連絡先にお問い合わせ下さい。

公正取引委員会		中小企業庁	
取引部企業取引課 03-3581-3373 (ホームページ <a href="http://www.jftc.go.jp">http://www.jftc.go.jp</a> )		取引課 03-3501-1511 (ホームページ <a href="http://www.chusho.meti.go.jp">http://www.chusho.meti.go.jp</a> )	
北海道事務所	011-231-6300	北海道経済産業局	011-709-2311
東北事務所	022-225-7095	東北経済産業局	022-263-1111
取引部企業取引課	03-3581-3373	関東経済産業局	048-601-1200
中部事務所	052-961-9424	中部経済産業局	052-951-2748
近畿中国四国事務所	06-6941-2176	近畿経済産業局	06-6966-6023
中国支所	082-228-1501	中国経済産業局	082-224-5661
四国支所	087-834-1441	四国経済産業局	087-831-3141
九州事務所	092-431-6032	九州経済産業局	092-482-5450
沖縄公正取引室	098-863-2243	沖縄総合事務局 経済産業部	098-866-0031